

7 プラグ・アンド・プレイ・テック・センター

- ・ 調査日 平成 29 年 11 月 14 日 (火)
- ・ 調査先 プラグ・アンド・プレイ・テック・センター
(アメリカ・サニーベール)
- ・ 説明者 マネージャー
マット ヘルマー (Matt Helmers)



池谷 晴一

1 シリコンバレーについて

シリコンバレーは、アメリカ・カリフォルニア州サンフランシスコ南部のサンタクララ市、サンノゼ市、サニーベール市等複数の市域にまたがる渓谷(バレー)エリアで、昔は、広大な果樹園であった所が開発され、多数の半導体(シリコン)メーカーが集まっているエリアをいう。

ここで、アップルやインテル、フェイスブック、ヤフー、グーグルなど世界的なソフトウェア企業やインターネット関連企業が誕生し、IT関連企業が集中する世界有数の地域となっている。

アメリカにおけるベンチャー・キャピタル (VC =ハイリターンを狙ったアグレッシブな投資を行う投資会社。成長が見込まれる未上場企業に対して投資を行うとともに、経営コンサルティングなどをやって企業の価値を高め、株式公開等を行った後、株式を売却してキャピタルゲインを得る。) 投資の3割がシリコンバレーに向けられており、投資の対象も、「ソフトウェア」や「半導体」から、「バイオ」、「エネルギー」、「医療」、「メディア」等に移りつつある状況にある。



プラグ・アンド・プレイ・テック・センター外観

2 PnP (プラグ・アンド・プレイ・テック・センター) について

- ・創設者：サニード・アミド氏 (イラン人)
- ・スタッフ：CEO以下 215 名

PnPは、パソコンに周辺機器を繋ぎ（プラグ）、すぐに実行（プレイ）できる、ということにちなんで付けられた名称で、基本的には、新たな事業を開発した起業者（スタートアップ企業）を支援し、一流企業に育てることを目的に設立されたイノベーション施設である。

開設当初は、小さなオフィス1つしかなかったが、ペイパルに投資を行った結果、大きな資金を得ることができ、現在はオフィスを3箇所に拡大して、350社を超えるスタートアップ企業を支援している。2006年の創立以来、これら企業は、60億ドル（約6,600億円）の資金調達に成功している。

PnPには、大統領就任前のオバマ前大統領やチェコの首相など各国の首脳が視察に訪れるなど、今や世界中から1万人を超える来訪者があり、シリコンバレーの名所となっている。

(1) 施設の概要

PnPの施設に入ると、エントランスには、様々な国の国旗が掲げられ、また関連する多くの世界的に有名な企業のプレートも貼られており、この施設がグローバルなインターナショナル施設であることがまず確認できる。また来訪する投資家の予定なども表示されていた。

PnPは、オフィス賃貸等不動産部門と企業への投資部門の2部門を持っており、ここでは1人から数十人の企業まで対応するオフィスを賃貸するとともに、スタートアップ企業と投資家を結ぶ取組を行っている。

施設に入居する企業ブースには仕切りや扉がなく、競合する同職種の企業が並んでオフィスを構えており、相互に意見交換も簡単にできる配置であった。



各国の国旗が掲げられ、企業名を記したプレートが壁一面に並ぶエントランス

また、カフェテリアなども共有施設となっていて、誰でも利用できる。日本のように、各企業が秘密で独自の活動を行うのではなく、課題やアイデアをライバル企業同士が共有して、相互に成長、成功を図ろうというよ

うな、新たな企業スタイルを目指しているように感じられた。

また、既に成功を収めた企業や人材もブースを借りて、入居企業等に助言や指導も行っており、PnP施設の中で、入居者のチームワーク、コミュニティを形成し、入居者全員が協力して成功に向かう、というような意志が形となって表れている施設内の配置であった。

(2) 起業支援、投資家へのプレゼンテーション機会の提供

これから起業したいと考えているベンチャー企業にとって、一番重要なことは資金の調達であるが、PnPは起業者と投資家、ベンチャーキャピタル=VCを結ぶため、プレゼンテーション専用のスペース・ステージを設け、投資家やVCを対象に、年間100回以上のイベント（起業者のプレゼンテーション）を開催している。

このような投資家、VCと起業者を結ぶ支援活動は、企業や大学、国、企業の後援を受けて行っており、日本からは、スズキ自動車や三菱UFJ銀行、三井住友銀行などの名前が挙がっていた。



マット・ヘルマー氏の説明を聞く筆者



スズキ自動車のブース

(3) その他の支援、連携

起業者の活動推進には、投資家やVCだけでなく、弁護士や財務の専門家などが必要であるが、PnPでは常にこれら専門家のアドバイスを得られる環境が整備されている。

また、近隣のスタンフォード大学やカリフォルニア大学などと連携し、共同で研究を行うとともに、学生が起業する際のサポートなども行っている。

なお、日本の行政関係機関では唯一、福岡県サンフランシスコ事務所がPnPに入居しており、九州大学等地元大学生の視察受入や福岡県内企業の視

察等に対応し、福岡県発世界をターゲットとした起業支援の礎づくりを行っている。

3 まとめ

既存の企業を存続、成長させる、ということは重要であるが、一方、日進月歩の世界の中では、常に様々なアイデアを生みだし、それを実現してイノベーションする力を引き出すことも大変重要である。

PnPは、こういう力を引き出し、成長させ、また、起業者の成功を導くことができる施設であると感じた。

少子化が進行するとともに、世界、海外指向の若者が少なくなって、井の中の蛙状況に陥りつつある日本における若年層の現状の中、また四方を海に囲まれた島国で、資源に乏しい日本の将来を考える時、グローバルな視野と頭脳・アイデアを持ち、ポジティブな行動により、世界のリーダーとなれる若者を育てなければ、将来、日本は、世界から置き去りにされるのではないか、という危惧がある。



企業ブースの様子



マット・ヘルマー氏の説明を聞く筆者と団員

日本、本県を背負う若者を育てるための環境づくり、人への投資が、今、国、県、市町に求められている、という状況の中、PnPは世界の頭脳を集め、相互に研鑽して、新たな分野から経済振興を図るイノベーション施設であり、また世界の優秀企業同士の相互交流も目指す施設であった。

そこに、本県が自治体として参画し、本県内企業や若者の世界進出を支援することも本県経済振興に必要ではないか、と感じさせる視察であった。



マット・ヘルマー氏を囲んで

8 サンフランシスコ湾保全開発委員会

- ・ 調査日 平成29年11月4日（火）
- ・ 調査先 サンフランシスコ湾保全開発委員会
(アメリカ・ロサンゼルス)
- ・ 説明者 事務局長
ローレンス・ゴールズバンド
(Lawrence J. Goldzband)



良知 淳行

最初に天野団長から、「静岡県は世界文化遺産である富士山を擁する人口約370万人の県である。沿岸が県内の各市町に接する駿河湾を有し、駿河湾から見る富士山はとても美しい。昨年、念願であった世界で最も美しい湾クラブに加盟したことから、先に加盟され、誰もが知っているサンフランシスコ湾の現状について学び、静岡県のために活用していきたいと思っている」との挨拶があった。



サンフランシスコ湾保全開発委員会のある州庁舎

1 世界で最も美しい湾クラブ

(1) 世界で最も美しい湾クラブについて

世界で最も美しい湾クラブは、湾を活かした観光振興と資源保護、そこに暮らす人々の生活様式や伝統の継承及び景観保全を目的に、1997年3月10日にドイツのベルリンで設立され、フランスのヴァンヌ市に本部を置くN G Oで、ユネスコの後援を受けている。

加盟条件は、申請する湾に優れた自然の美しさがあること、豊かな生態系があること、経済的潜在力があること、地域と国レベルでの法的保護体制が整っていること、世界遺産の評価基準に準じていることとなっている。

全く手つかずの厳正な自然状態を求めるものではなく、湾内にある人工

物（街・橋・灯台など）も対象となる。年次総会で選出された13名の理事（3年任期）による現地調査をもとに総会の加盟審査委員会で理事の合議により決められ、2004年から本格的な加盟選定を開始している。



ローレンス・ゴールズバンド氏と筆者



駿河湾について説明する天野団長

(2) 国内の加盟湾について

日本では、平成25年に松島湾（松島町、東松島市、塩竈市）、平成26年に富山湾（富山市、高岡市、氷見市、射水市、滑川市、魚津市、黒部市、入善町、朝日町）が加盟しており、次いで平成28年に駿河湾（伊豆市、沼津市、富士市、静岡市、焼津市、牧之原市、御前崎市、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、吉田町）及び宮津湾・伊根湾（宮津市、伊根町）が正式加盟となっている。松島湾はこの世界で最も美しい湾クラブ以外に、日本三景や国の特別名勝、国際観光モデル地区、日本の遺産・百選などの指定も受けているが、これらに加え、加盟することで会員のネットワーク等も含め、外国人観光客増加の働きかけを行っている。また富山湾においても同様に観光の魅力について世界への発信を行っている。

世界で最も美しい湾クラブへの加盟条件から見ても、景観のみでなく各種保全や経済面、またユネスコ遺産の登録基準に示されている特徴に少なくとも2つ該当する資源があることが求められていることから、各湾ともその周知に力を入れている。

2 サンフランシスコ湾保全開発委員会

(1) サンフランシスコ湾について

サンフランシスコ湾は南北に長く、長さは約60キロメートル、最大幅は約15キロメートルで、南北の中間点より北側にある。

サンフランシスコ湾の北側にはサンパブロ湾が広がるが、その接合地点よりやや南の西岸に、サンフランシスコ湾と太平洋を繋ぐゴールデンゲート海峡がある。サンフランシスコ湾の面積は約1280平方キロメートルで、

東京湾の約半分である。

湾内にはカリフォルニア海流という寒流が流れ込み、水温が低く潮流が速い。湾外の太平洋は南から流れる暖流とカリフォルニア海流がぶつかり、良い漁場となっている。太平洋岸にはアシカが集まり、湾内を泳ぐこともある。ゴールドラッシュの頃には、東部の山地をぬって湾内に流れ込む河川により水銀などの汚染物質が湾内に流れ込み、湾内が汚染された。

海運の要所とされ、貨物船や客船が行き交い、ウォータースポーツも盛んに行われている。

(2) サンフランシスコ湾保全開発委員会の活動について

①委員会設立の経緯

サンフランシスコ湾保全開発委員会の第一の目標は、湾をすべての人が使えるようにすることであり、実際に空港、港、線路等もあり多くの人が利用している。また、有名な点としては旅行目的で湾を訪れる方が多いという事である。それに加え、自然の資源が非常に豊かであり、約500種類以上の野生動物が湾に生息しており、それらの保護も非常に重要であるということである。反面それらの野生の動物たちは、シリコンバレーや石油精製所、レクリエーション施設などと共に存しなければならない。

サンフランシスコ湾保全開発委員会の成り立ちの歴史は、約107年前のゴールドラッシュの時代にさかのぼる。世界中からサンフランシスコ湾に金を求めてやってきた人たちが、乗ってきたボートを家にして生活を始めた。現在もダウンタウンではこのようなボートが停泊している。その後、急速に人口増加と経済成長を遂げたのは第二次世界大戦以降である。

世界大戦前に、水を使って崖を流してしまう金の探し方が湾から300キロメートルほど離れた山の方で行われ、その水が湾に流れ込んでいた。また、サンフランシスコ湾保全開発委員会が活動する以前、住民は湾を自分の裏庭と認識し、ゴミや廃棄物を流すことが多かった。自分たちの生活のためにどんどん湾を埋め立て、家を構えていった。道を造り、廃棄物を投棄し、湾の汚染が始まった。わざわざ湾に出向いて水に触れようとする人はいない状況であった。

国にはこの湾を埋め立てる計画があり、全て行われていたらサンフランシスコ湾は細い川になっていた。埋め立てに反対する人も多かったが反対



説明するローレンス・ゴールズバンド氏

の為に立ち上がる組織が全くなかった。郡や州に学校の他様々な組織があり、それぞれが埋め立てを阻止しようとしたが、統一した組織はなかった。

それが変わったのは1950年頃で、UCLA本校の教授の妻たちが活動を開始したことをきっかけに、1965年にサンフランシスコ湾保全開発委員会が組織されてからである。1969年には州知事であったロナルド・レーガンがサインし、永続することとなった。

②委員会の活動

サンフランシスコ湾保全開発委員会は、カリフォルニア州に属し、関与できるのはサンフランシスコ湾及びサンフランシスコ湾沿岸となっている。

サンフランシスコ湾保全開発委員会の活動で重要視している点は「まもり」と「開発」である。サンフランシスコ湾や沿岸地区の内陸300メートルに何か造りたいときにはサンフランシスコ湾保全開発委員会の許可が必要となる。

サンフランシスコ湾保全開発委員会は、27人の委員、9名のスーパーバイザー（郡ごと）、4つの州の代表等により組織されている。

委員会の活動は、埋め立てを止めさせるのではなく、最小限にすることを考え、埋め立ての方法や影響がどのように出るのかを確認の上で許可を出す。

また、1987年には海面の上昇を認識し、2100年までに約12センチの海面上昇に責任を持つことにしており。現状では12cmの上昇でバスケット場、野球場、石油精製所も海面下に入ってしまう。サンフランシスコ湾沿岸すべてにこの対策を行うには莫大なコストがかかる。このため、申請に来た団体等には、計画による海面上昇があるか、そしてそれにどのように対応するのかを確認するとともに、計画提出の際には必ず断面図を提出してもらい、海面上昇について予測しているかを確認している。



説明に聞き入る筆者と団員

一般企業は、自分たちの利益にならない活動に対して出資はしないため、このような活動は地域社会が一緒になって活動していかなければならぬと感じている。最も大切なことは、埋め立て等の開発をする際は、どれだけの自然を傷めるかはもちろん、近隣社会が受ける影響について配慮しなければならないということである。

開発の内容を見極めるために、4つの視点を持って対応している。まず、社会がどうなっているのか、そこで環境がどうなっているのか、それによって経済がどうなっているのか、実際に施工する方法はどうなのかの4つの視点である。

3 主な質疑応答

(質問) 駿河湾は、自然の豊かさとともに地震のある国として堤防のかさ上げの取り組みをしているが、こちらはどうか。

(回答) カリフォルニアでも地震があることは同様であり、開発の申請時に海面上昇への対応に合わせて、地震に対する対処も求めており、世界的に認められているアドバイザーを有し対応している。しかし既存の堤防等には関与できないため、建て替え等の際に対応することになる。



ローレンス・ゴールズバンド氏

(質問) 静岡県の海岸は、ほとんどが公共のもので、行政が浸食等を予測して対応している。そのため地域によって対応に偏りが出る面もあるが、こちらでは個人所有の海岸もあるのか。

(回答) サンフランシスコ湾ではかなりが個人所有となっている。

(質問) 個人所有の海岸の件について相談に来た際に、どのように折り合いをつけるのか。

(回答) 市町が所有しているのと個人が所有しているのでは大きく違いがあると思う。規制に合わせた方法をお勧めすることとなり、それを拒否することもできるが、許可は下りないことになる。

(質問) 現存の木造の建物の保存と開発についてはどのように対応していくのか。

(回答) 現存する木造建物についてはいずれ改造しなければならないが、改造するときには新たな基準が適用される。いつ改造するかを待つことになる。

(質問) 水質の基準等はあるのか。

(回答) サンフランシスコ湾保全開発委員会で水質管理はしていないが、ナチュラルリソースエージェンシーという委員会があり、環境保全と水質管理を行っている。さらに水質分析を行うウォータークオリティーボードという委員会があり、湾に建築物を建てる計画に対しでは、この団体が許可を出さない限り当委員会も許可を出さないことになっている。

(質問) アメリカで湾クラブに唯一加盟していることについて、メリットとデメリットはどうか。

(回答) 約800万人いる住民のこの湾に対する愛着や意識が高くなり、選挙の参加意識も高くなっている。

(質問) 湾クラブに加盟して世界への情報発信力についてどのように変化したか。

(回答) サンフランシスコ湾も十分にその効果を活用できていないため、今後の駿河湾など日本の加盟湾の活動を参考にしていきたい。

4 まとめ

静岡県では、駿河湾の世界で最も美しい湾クラブへの加盟を目指して2015年1月から活動を開始し、2016年11月2日に加盟証書が授与され正式に加盟が承認された。

加盟によって期待されるメリットとしては、湾クラブが持つ情報発信力を活用し、駿河湾の魅力の世界に向けた情報発信強化による交流人口の増大、加盟する他の湾と連携した情報発信、富士山の世界遺産登録や日本ジオパーク認定との相乗効果による交流人口の増加、県民による駿河湾の魅力の再認識と保護活動の推進、国内及び海外の加盟地域（湾）とのネットワーク構築による事業実施、駿河湾の世界的な知名度向上によるクルーズ船の寄港誘致及び港湾の利用推進などが挙げられる。

沿岸部のかなりの部分を民間が所有している状況のサンフランシスコ湾において、美しい湾を守る取り組みや人を呼び込む取り組みを行うためには、提出される開発計画に対しサンフランシスコ湾保全開発委員会の許可を必要

とする仕組みは非常に効果があると考える。

本県においては、沿岸部はほぼ各市町等に属する中、サンフランシスコ湾保全開発委員会の機能や考え方から学び、海岸の浸食や海面上昇などの長期的視点も持ち、開発が社会に与える影響、環境に与える影響、経済に与える影響を十分に確認し、実際に計画の施工方法などを検討していく必要があると感じた。特に駿河湾は、沿岸の市町が国内で最も多く、一体となった計画のためには県としての対応が非常に重要であると考える。

以上のとおり、沿岸各市町の実情や特性を踏まえ、環境に与える影響、交流人口の増加や経済効果について十分に検討し、駿河湾全体として、世界文化遺産である富士山や各種観光資源等と合わせた計画を推進していく調整役としての役割の必要性を感じる視察であった。



ローレンス・ゴールズバンド氏を囲んで

9 ABCアクセラレーター

- ・ 調査日 平成29年11月15日（水）
- ・ 調査先 ABCアクセラレーター
(アメリカ・サンノゼ)
- ・ 説明者 取締役社長
アナ・ルクナー (Ana Lukner)



宮沢 正美

1 シリコンバレー

当初、調査を予定していたサンフランシスコ市テクノロジー部門の視察がキャンセルとなり、二日続けてシリコンバレーを訪れることとなった。

シリコンバレーはカリフォルニア州のサンフランシスコ南東、渓谷地帯にある産業地域の通称で特定の一か所を公的に指す地名ではなく、サンタクララ市、サンノゼ市などのIT関連企業が集中している地域のことである。1970年代から「シリコンバレー」と呼ばれるようになったとのことである。世界的なIT企業の本社やスタンフォード大学などがあり、若手起業家やベンチャーキャピタルが数多く集まり、域内のベンチャー企業への投資額は約110億ドル(約1兆900億円)で、全米の4割を占めている。

片側7車線のフリーウェイをバスで1時間、車窓からはアップル、インテル、グーグル、フェイスブック、ヤフーなど、世界をリードする最先端のIT企業を望むことができ、アメリカのスケールの大きさと、経済大国として君臨している国力を実感した。

2 ABCアクセラレーター(Acceleration Business City Accelerator)

(1) 会社概要

ABCアクセラレーター社を訪問すると、スタッフの出迎えを受け、ラウンジに案内された。

誰もが自由に楽しめるラウンジらしく、お茶やコーヒーの接待も受け、リラックスした雰囲気の中で調査を開始した。



ラウンジで説明を受ける団員

先ずは施設の見学をさせていただいたが、若手起業家が自由な発想で、自由に研究開発に取り組めるよう、至るところに配慮が行き届いていた。レンタルオフィスも様々なニーズに柔軟に対応できるようスペースや仕様も工夫され、1ヶ月ごとの賃借が可能とされていた。また一方では、心身のリフレッシュや、起業家同士の交流の場のための施設も充実しており、トレーニングルーム、ゲームルーム、VIPラウンジ、パーティールームなどが完備され、世界最先端のニュービジネスマネジメントを伺い知ることができた。



館内に設置されたトレーニングルームとテラス

(2) アナ・ルクナー氏(ANA LUKNER MANAGING DIRECTOR)

プレゼンテーションは、アナ・ルクナー氏により進められた。スロベニア出身の彼女のキャリアも異色であり、このシリコンバレーにはテニスプレーヤーとしてスポーツ奨学金を受け留学したのがきっかけであったが、シリコンバレーの企業風土に共感し、アクセラレーターとしての道を選択したことである。

「スロベニアとシリコンバレーの頭脳を繋ぐ」という強い信念に基づき、女性若手実業家として世界を相手に活躍する雄姿は、自信と風格に満ちていた。

(3) 事業の概要

ABCアクセラレーター社は、アメリカ国内のスタートアップ企業に関わらず、世界中の企業を支援する会社として立ち上げられ、現在、アメリカ・シリコンバレー、ドイツ、スロベニアにオフィスを構えている。

新規事業をスタートさせるために必要な数多くのプラットフォームを提供し、事業拡大のために必要な資金、投資家とのコネクションにも従事している。また IBM、Microsoft、Cisco、Oracle、BMWなどの多国籍

企業とも戦略的に連携している。大手企業がなかなか新規事業を立ち上げることができないという問題に対し、大手企業とベンチャー企業が共同で新規事業創造や開発を目指す方法論「コーポレート・アクセラレータープログラム」を提供することで、ベンチャー企業の育成と大手企業新規事業の立ち上げを支援している。



説明するアナ・ルクナー氏とスタッフの皆さん

また、ABC社の「3ヶ月プログラム」では、法律・経理・保険・マーケティング・マーケットデータ・セミナー・トレーニング・投資家へのアクセスなどのスタートアップ企業には欠かせない経営資源を提供している。

一方、ハーバード大学とバークレー大学と連携し、大学の研究機関に対しベンチャー企業の支援を依頼、優秀な学生起業家には起業立ち上げの支援者としてインキュベーター企業の紹介も行っている。

3 高瀬昇太氏(株式会社 Blincam CEO)

アクセラレーターとは「加速者」という意味であり、既にある企業の事業を爆発的に成長・加速させるために必要な支援を行う。

ABCアクセラレーター社は、短期的なスケジュール・プログラムを設け、選考を通過したスタートアップ企業83社(起業から2~3年の企業)に対して資金や環境を用意し、事業のノウハウを指導することでビジネスの短期的な



高瀬昇太氏（左）とルクナー氏（右）

拡大を目指している。

選考基準は、「資金では勝負できなくても、努力で勝負できる企業」とされ、起業に対するエネルギーに満ち溢れた日本の青年実業家・高瀬昇太氏との面談が実現した。彼は滋賀県出身で2年前に起業、2ヶ月前にABC社の用意する9棟のアパートの一室に移り住み、事業拡大に向け奮闘中とのことであった。

高瀬昇太氏は、既存のメガネにアドインできる「まばたきで撮影可能な小型デジタルカメラ BL INCAM」を開発している。まばたきで写真を撮れる新しい撮影の習慣を創りだすことであるが、我々凡人には想像もつかない斬新なアイデアで、正にこれがイノベーションであるのかと驚かされた。

彼が手掛けるデジタルカメラBL INCAMは、クラウドファンディングのMakaukeで資金調達を実施し、目標額100万円のところ、26倍を超える2,643万円の支援を達成、その期待の大きさにアメリカン・ドリームの可能性を期待させ日本人として誇らしく思った。

高瀬氏は、「起業に当たって重要なのはモチベーションだ。いくら成功しそうなアイデアが浮かんだとしても、それが自分のモチベーションに直結していなければ成功しない。簡単に言えば儲かるからやろうではダメだ。」と語っている。



アナ・ルクナー氏の説明を聞く筆者と団員

4 調査を終えて

シリコンバレーに調査に行く以前は、アクセラレーター企業などはなかなか馴染みのない分野であり、何らかのアイデアを得ることができるものと期待していたが、行政との関わりについては詳しく調査することは叶わなかった。

ただ、世界最先端の企業が集積するシリコンバレーの成功を直接肌で感じることができ、大きな刺激を受けることとなった。

静岡県でも今年度より創業・新事業展開を応援する「成長支援事業」を開始した。規模拡大、全国・海外の市場を目指すスタートアップ期(創業から5年程度)の創業者の成長を促すため、先を見据えた経営者(創業経験者)の視点での助言を元に、財団の支援ツールを中心に関係機関と連携し、成長軌道に乗せるまでの支援を行うことを目指している。

調査したABCアクセラレーター社は、今後日本での事業展開を計画していることであり、この分野での日本の動きも急激に加速されることが期待される。

世界の潮流に乗り遅れることの無きよう情報収集に努め、若手起業家の夢を実現できる企業文化を静岡県に創出していきたい。



アナ・ルクナー氏とスタッフの皆さんとともに